

令和6年度三重県新エネルギービジョン推進会議議事概要

1. 日時 令和7年2月12日（水）15:00～16:30
2. 場所 勤労者福祉会館2階 第2教室（津市栄町1-891）
3. 出席者 委員14名のうち、10名出席（別記1）
4. 会議の概要

令和7年2月12日（水）に令和6年度三重県新エネルギービジョン推進会議を開催し、議題の令和6年度の取組状況と課題を中心に、新エネルギー施策について意見交換を行いました。

また、中部経済産業局坂委員より、第7次エネルギー基本計画（案）、GX2040ビジョン（案）等国の動きをご説明いただきました。

（委員）

太陽光発電のため土地買収を行っている事業者について、国は把握しているのか。営農型の農業などエネルギー施策の観点から拡大は必要だが、地域との共生や自然への配慮が必要だと考える。

（委員）

土地の権利を取得後、住民や自治体へ説明した後に国へ申請をしてもらうため、事業者の土地買収の動きを逐一把握しているわけではない。

エネルギー需給の観点から再生可能エネルギーは増やさなければいけない。しかし、ただ増やせばよいというわけではなく、地域との共生が重要であり、法律の整備が必要。基礎自治体と連携しながら進めていく。

（委員）

バイオマス発電について木質チップの価格が高騰し、発電しても採算が取れない。FIT 価格改定の可能性はあるのか。

新規の建設も減っており、令和5年度、令和6年度の発電量はほぼ増えていないが令和8年度、令和12年度の目標値を達成するための施策があるのか。

（委員）

屋根置き太陽光発電施設のように施策的に導入量を増やしていきたいところはFIT 価格を上げているが、バイオマス発電のFIT 価格がどうなるかはわからない。

（事務局）

現在の新エネルギーの導入目標値は令和4年度にたてた値なので、現状ここまで伸ばすのは難しい。

燃焼灰の処理費用を下げるため、コンクリートに混ぜるといった研究もあるので、そういった様々な方法で可能性を追求していく必要があると思う。

(委員)

Jクレジットやカーボンプライシングに関して、申請が難しく専門性が高いため、導入をしていきたいが踏み込めないという話を聞く。

データ収集をどう自動化させるのか、どのようにデータを申請登録に活用するのかなど一連のプロセスを仕組み化、システム化することが必要。

(事務局)

三重県でも J クレジットの簡易計算シートを出しているところ。民間でもクレジットの自動算出をどう行うかなど検討が進んでいる。

(委員)

全国の金融機関で環境に関する融資の取組みを目標に掲げているところも多く、案件が取り合いになっている状況である。しかし、地域との共生、資材の高騰、施工業者の繁忙など課題があり、なかなか実行できていないところもある。

金融機関も再エネ電力の地産地消を目指し、電力供給会社の設立なども主体的に行っていく必要がある。

ペロブスカイトは価格が高く、国の支援がないと量の確保ができないという不安もあるが導入可能性についてどう考えているか。

(委員)

ペロブスカイトについては、価格の課題以前に物ができていないため、導入にはまだ時間がかかるだろう。

いつのタイミングかは明言できないが、物が出てきたときには導入補助があると考えている。

(事務局)

自治体でも動きがあり、実証が始まっている。三重県でも来年度いくつかの場所で実証を行い、技術的なハードル等を突破できるかなどを実証していく予定。

従来の太陽光とは違うトランジションを進めるための再生可能エネルギーの一つとして、ペロブスカイトや洋上風力について検討していきたい。

太陽光では事業者が土地を先に購入し、後戻りできないという状況になっている案件もある。設置することが難しい場所などの情報を早く入手し、事業者が早めに把握できる仕組みがあれば今とは違った地域共生の在り方ができるかもしれない。

(委員)

生産性の向上、省エネなども含め、SDGs への取組みを実施する法人を対象にしたポジティブインパクトファイナンスという支援がある。

また、金融機関が市及び事業者とカーボンニュートラルに関する連携協定を結ぶことや、出資を行って新しい地域新電力会社を設立するといった取り組みがある。

金融機関は省エネルギー低炭素化に取り組む企業に対し資金的に支援を行うことや、行政の支援をプッシュすることが役割だと考える。
省エネの取組みや脱炭素化に関する種はたくさんあるため、きちんと整理したうえで行政も一緒になって後押ししてもらいたい。

(委員)

温室効果ガスの削減を心掛けた作物が認証を受けて、商品のラベルに表示できるようになっている。生産過程での評価や生物多様性の観点で生き物が何種類いるかといった評価があり、最高3つ星がつく。このような認証を受けた作物が商品価値を得て、消費者があえてその商品を買ってもらうというような関係性が必要。農林水産省でも施策の中で支援してもらいたい。

(委員)

バイオマス発電の原材料価格が高く、廃材を使っていく必要があると思う。
現在は飼料も輸入に頼っているが、輸入価格が高騰しているため、かつて水田だった場所で飼料となるトウモロコシをつくる畑が増えている。三重県にも数多くある休耕田を使っていく必要がある。
このように買い取ってもらえるのであれば、米以外の作物もできてくる。エネルギー関連と農業を一体とした地域作りの視点がないとバイオマス発電もなかなか目標を突破できないのではないかな。

(事務局)

この街をどうしていきたいかというところに収れんしていくかと思う。
農林水産部とも連携し、次の三重県新エネルギービジョンをどのようなものにするか検討していきたい。

(委員)

地域との共生が地域に迷惑をかけないというようなニュアンスに聞こえた。
地域との共生が地域のためになるという取組みが必要。実行は自治体や民間だが、新エネルギービジョンのような方針をかみ砕いて実行していく必要がある。

別記1 三重県新エネルギービジョン推進会議委員出席者名簿

氏名	役職名
岩野 秀樹	(株)百五銀行 公務部長
坂 直樹	中部経済産業局 資源エネルギー環境部 エネルギー対策課長
先浦 宏紀	(株)三十三総研 総務部長兼調査部主席研究員
関谷 信人	三重大学 生物資源学研究科 教授
高橋 幸照	(一社)ふるさと屋 理事
辻 保彦	松阪木質バイオマス熱利用協同組合 理事長
手塚 哲央	京都大学 名誉教授 大和大学 情報学部 情報学科 教授
野間 毅	東芝プラントシステム(株)産業システム事業部 総合設備技術部 生産技術グループ 機械配管システム 設計主幹
馬淵 正人	富士通 Japan(株)東海公共ビジネス部 部長
矢口 芳枝	(一般社団法人)四日市大学エネルギー環境教育研究会 副会長兼事務局長

※敬称略 五十音順